表１　日本標準産業大・中分類一覧（平成25年10月改訂）

|  |  |
| --- | --- |
| 大分類 | **中分類** |
| Ａ 農業、林業 | ０１ 農業０２ 林業 |
| Ｂ 漁業 | ０３ 漁業（水産養殖業を除く）０４ 水産養殖業 |
| Ｃ 鉱業、採石業、砂利採取業 | ０５ 鉱業、採石業、砂利採取業 |
| Ｄ 建設業 | ０６ 総合工事業０７ 職別工事業（設備工事業を除く）０８ 設備工事業 |
| Ｅ 製造業 | ０９ 食料品製造業１０ 飲料・たばこ・飼料製造業１１ 繊維工業１２ 木材・木製品製造業（家具を除く）１３ 家具・装備品製造業１４ パルプ・紙・紙加工品製造業１５ 印刷・同関連業１６ 化学工業１７ 石油製品・石炭製品製造業１８ プラスチック製品製造業（別掲を除く）１９ ゴム製品製造業２０ なめし革・同製品・毛皮製造業２１ 窯業・土石製品製造業２２ 鉄鋼業２３ 非鉄金属製造業２４ 金属製品製造業２５ はん用機械器具製造業２６ 生産用機械器具製造業２７ 業務用機械器具製造業２８ 電子部品・デバイス・電子回路製造業２９ 電気機械器具製造業３０ 情報通信機械器具製造業３１ 輸送用機械器具製造業３２ その他の製造業 |
| Ｆ 電気・ガス・熱供給・水道業 | ３３ 電気業３４ ガス業３５ 熱供給業３６ 水道業 |
| Ｇ 情報通信業 | ３７ 通信業３８ 放送業３９ 情報サービス業４０ インターネット付随サービス業４１ 映像・音声・文字情報制作業 |
| Ｈ 運輸業、郵便業 | ４２ 鉄道業４３ 道路旅客運送業４４ 道路貨物運送業４５ 水運業４６ 航空運輸業４７ 倉庫業４８ 運輸に附帯するサービス業４９ 郵便業（信書便事業を含む） |
| Ｉ 卸売・小売業 | ５０ 各種商品卸売業５１ 繊維・衣服等卸売業５２ 飲食料品卸売業５３ 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業５４ 機械器具卸売業５５ その他の卸売業５６ 各種商品小売業５７ 織物・衣服・身の回り品小売業５８ 飲食料品小売業５９ 機械器具小売業６０ その他の小売業６１ 無店舗小売業 |
| Ｊ 金融業・保険業 | ６２ 銀行業６３ 協同組織金融業６４ 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関６５ 金融商品取引業、商品先物取引業６６ 補助的金融業等６７ 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む） |
| Ｋ 不動産業、物品賃貸業 | ６８ 不動産取引業６９ 不動産賃貸業・管理業７０ 物品賃貸業 |
| Ｌ 学術研究、専門・技術サービス業 | ７１ 学術・開発研究機関７２ 専門サービス業（他に分類されないもの）７３ 広告業７４ 技術サービス業（他に分類されないもの） |
| Ｍ 宿泊業、飲食サービス業 | ７５ 宿泊業７６ 飲食店７７ 持ち帰り・配達飲食サービス業 |
| Ｎ 生活関連サービス業、娯楽業 | ７８ 洗濯・理容・美容・浴場業７９ その他の生活関連サービス業８０ 娯楽業 |
| Ｏ 教育、学習支援業 | ８１ 学校教育８２ その他の教育、学習支援業 |
| Ｐ 医療、福祉 | ８３ 医療業８４ 保健衛生８５ 社会保険・社会福祉・介護事業 |
| Ｑ 複合サービス事業 | ８６ 郵便局８７ 協同組合（他に分類されないもの） |
| Ｒ サービス業（他に分類されないもの） | ８８ 廃棄物処理業８９ 自動車整備業９０ 機械等修理業（別掲を除く）９１ 職業紹介・労働者派遣業９２ その他の事業サービス業９３ 政治・経済・文化団体９４ 宗教９５ その他のサービス業９６ 外国公務 |
| Ｓ 公務（他に分類されるものを除く） | ９７ 国家公務９８ 地方公務 |
| Ｔ 分類不能の産業 | ９９ 分類不能の産業 |

【注】公務はその行う業務によりそれぞれの業種に分類して扱う。